

所 属	環境生活部 地球環境課		
担当(係)名	地球環境担当	内線	2694

地球温暖化防止対策の推進～「チャレンジぎふ25」プロジェクト～

< 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
24,813	財産収入 423	報償費 430 (協議会開催経費)
(前年度 8,317)	一般財源 24,390	委託料 22,650 (排出量算定業務等)

2 背景・現状

地球温暖化防止に地域からも積極的に貢献していくため、昨年度制定した岐阜県地球温暖化防止基本条例を全面施行して強力に推進していく必要がある。

3 事業目的

日本が掲げる温室効果ガスの排出削減目標90年比25%の達成に積極的に寄与するため、本県の地球温暖化対策を「チャレンジぎふ25」として、関係部局が連携し、太陽光発電や小水力発電など再生可能なエネルギーの普及、豊かな森林の保全・整備によるCO2吸収源対策など岐阜県の特長を生かしながら、県民、事業者、行政に至るすべての主体の参加による取組みを強化し、地球温暖化対策を推進する。

4 事業概要

中・長期目標の設定

「岐阜県地球温暖化対策実行計画協議会」を設置し、中・長期目標を掲げた本県の温暖化対策を包括する実行計画を策定する。

< 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 >

事業者対策・新エネルギー対策・CO2吸収源対策

一定規模以上の事業者に対し、温室効果ガス排出抑制のための措置（温室効果ガス排出削減計画書及び報告書の作成・提出など）を義務づける。その際、再生可能エネルギーの利用等による効果を、事業者の温室効果ガス排出量から差引きできる制度を施行する。

一方、温暖化防止活動推進センターを通じ、新エネ・省エネ推進専門員の派遣や新エネ・省エネに関する県産品のPRなどによる事業者への支援を行う。

環境教育の推進・家庭部門の取組み強化

事業者、市町村等と連携した温暖化対策に関する出前講座やエコドライブ講習の開催、イベントの実施により、地球温暖化防止の取組みの裾野を拡げる。

< 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 >

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (2) 環境管理推進費 (明細書事業名) 生活環境確保推進費 地球温暖化防止対策強化事業費
(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費 (明細書事業名) 緊急雇用特別対策費 委託事業費(重点分野雇用創出分)